

平成29年度
事業報告書

公益財団法人東京都環境公社
平成30年6月

《目 次》

I	平成29年度事業報告（概況）	1
II	各事業別結果報告	4
第1	公益目的事業1	4
1	環境調査研究事業	4
2	地球温暖化防止活動事業	8
3	広報普及等事業（公益目的事業1）	19
4	自然環境の保全等事業	23
第2	公益目的事業2	25
5	資源の循環利用に関する事業	25
6	廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業	28
3	広報普及等事業（公益目的事業2）	35
第3	収益事業等	37
7	公益目的事業の推進に資する事業	37
III	平成29年度会計決算書の概要	38
IV	理事会及び評議員会	42
V	役員等名簿	43
VI	公社の職員数	44
<参 考>		
	公社の事業所等	45

I 平成29年度事業報告（概況）

公益財団法人東京都環境公社の平成29年度の事業運営は、快適な都市環境の創造と持続可能な都市東京の実現を目指し、多様化する環境問題の解決に向け東京都や区市町村等の環境施策を支援し、廃棄物の適正処理と資源循環の推進、スマートエネルギー都市の実現など積極的な事業展開を図った。その結果、新規事業も含め、各事業とも概ね順調に推移し、所要の成果を上げた。

とりわけ、スマートエネルギー都市の実現に向けた新たな取組では、都民に対し、一層のエネルギー消費量削減意識を高めるためのLED電球の普及拡大や既存住宅への高断熱窓製品の導入促進を図る助成事業を円滑に実施するとともに、東京都環境科学研究所では、研究の質的向上を図ることを目的として実施している自主研究のうち、ヒートアイランド分野の研究が、公社初の科研費取得研究として採択され、研究所のプレゼンス向上に繋がった。

また、環境学習の分野では、水素情報館「東京スイソミル」、中央防波堤埋立処分場、緑地保全地域など、公社の持つ事業フィールドを活かし、東京都やNPOなど多様な主体と連携した事業展開により相乗効果を発揮するなど、事業の充実化を図った。

さらに、監理団体として自律的な経営改革を推進し、都庁グループの一員として経営基盤の強化を図る観点から、2020年までの3年間で重点的に取組を進めていく「経営改革プラン」を策定した。

【主な取組事項】

(1) 地球温暖化防止活動事業は、東京都からの要請を受け、スマートエネルギー都市の実現に向けた新たな5件の助成事業の運用事務を円滑に実施した。

- LED電球普及促進事業 交付決定件数：4,319件
- 既存住宅における高断熱窓導入促進事業 交付決定件数：741件
- 自立型ソーラースタンド普及促進事業 交付決定件数：18件
- バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業 交付決定件数：4件
- 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業 交付決定件数：5件

(2) 環境調査研究事業では、新たに地下水実態の把握に関する調査研究に着手したほか、自主研究の中からヒートアイランド分野の研究が科研費取得研究として採択され、外部資金導入研究として当該研究を開始した。

- 科研費取得研究：都市大気環境におけるトレードオフの推計と機構解明
(平成29年度～平成31年度)

(3) 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業では、東京都から施設認証機関としての指定を受け、東京都が認証する再生砕石品質基準に基づき、再生砕石製造施設について、製造工程、関係機材等を確認・審査し、高品質な再生砕石を製造できる能力を持つ施設に対して認証を付与した。

➤ 認証決定件数 3 件

(4) 水素情報館「東京スイソミル」では、各自治体が主催する環境フェアに積極的に出展するとともに、他の環境学習施設や民間企業等、館外との連携を強化するなど、平成 29 年 12 月に来館者数延べ 2 万人を達成した。

また、こうした水素社会の実現に向けた持続的な取組が期待できるものと評価され、平成 30 年 2 月には、新エネルギー財団会長賞（普及啓発活動部門）を受賞した。

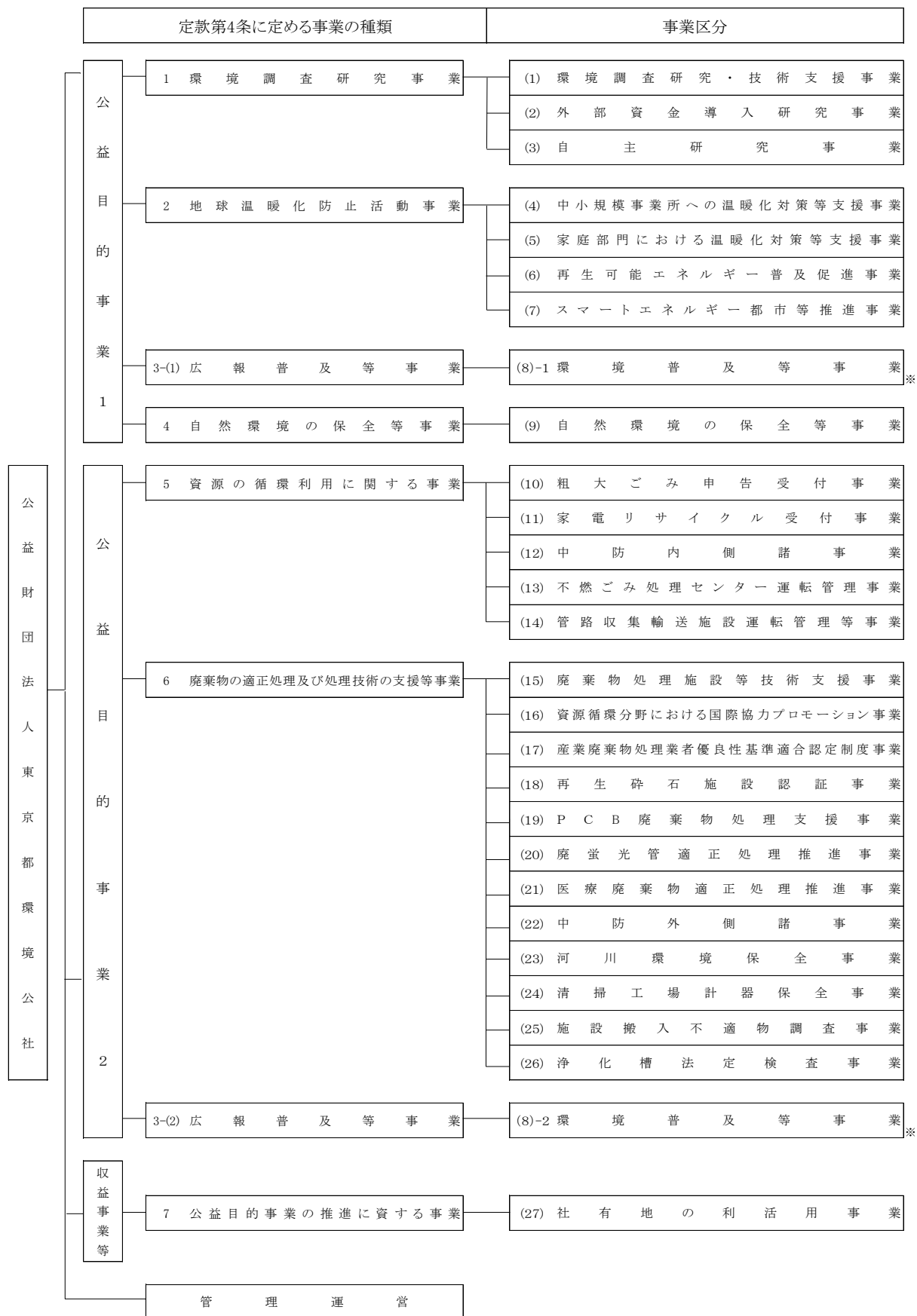
(5) 廃棄物処理業界の将来を担う人材の確保や育成を支援し業界の質を高め、社会的信頼の向上に寄与することを目的として、産業廃棄物処理事業者の新入社員や業界への就職を検討している学生を対象とした研修会等を企画し、実施した。

➤ 新入社員向けスタートアップ研修会

➤ 学生を対象としたスーパーエコタウン見学ツアー

(6) 公社の長期的成長を通じ、持続可能な社会の形成に寄与することを目的として、ESG 活動の視点に基づき公社の事業活動を分かりやすく示した「年次レポート 2017」を平成 30 年 3 月に作成し、積極的な情報公開に努めた。

【事業体系図】



※ 定款上の3広報普及等事業(環境普及等事業)は、公1及び公2の各事業に分散している。

Ⅱ 各事業別結果報告

第 1 公益目的事業 1

環境に係る調査研究・普及啓発及び地球温暖化防止活動の推進並びに自然環境の保全等に関する取組を通じて、首都東京の環境負荷低減を図り、低炭素なエネルギー社会と快適な都市環境の形成に貢献する事業

1 環境調査研究事業

(1) 環境調査研究・技術支援事業（東京都受託事業）「事業番号(1)」

① 調査研究

東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見の提供を目的として、環境の改善・向上に資する幅広い調査研究を実施した。

調 査 研 究	期 間
都市ごみ処理プロセス中の資源管理・都市ごみ中の有害物質の管理手法に関する研究	平成 27 ～ 29 年 度
最終処分プロセスに関する技術開発	平成 27 ～ 29 年 度
自動車環境対策の総合的な取組に関する研究	平成 27 ～ 29 年 度
微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究	平成 29 ～ 31 年 度
高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究	平成 28 ～ 30 年 度
有害化学物質の分析法・環境実態の解明及びリスク対策に関する研究	平成 29 ～ 31 年 度
東京湾の水質改善に関する総合的研究	平成 28 ～ 30 年 度
東京都におけるヒートアイランド現象等の実態に関する研究	平成 28 ～ 30 年 度

② 環境技術支援等

東京都の環境施策の推進に必要な科学的知見・専門的技術等を提供し、環境施策の実施における信頼性の確保や環境の改善・向上に資する環境技術支援等を実施した。

環 境 技 術 支 援 等	
	自動車排出ガス測定体制の整備
	ダイオキシン類の土壌地下水汚染に対する調査・対策に関する技術支援
	汚染土壌の合理的な処理促進に関する技術支援
	分析精度管理等
	分析の精度管理等
	低沸点炭化水素類の測定及びVOC簡易測定機による測定結果のクロスチェック
	光化学オキシダント自動測定の精度管理
	都及び区市町村の職員への技術支援
	再エネ普及拡大に資する新技術動向収集・技術支援
	国際環境協力に関する技術支援
	アスベスト測定調査
	環境汚染事故発生時等における緊急的対応

③ 特別研究

都内におけるCO₂フリー水素の活用に向け、「水素蓄電を活用したまちづくりに向けた調査」を実施した。

区 分	期間
水素蓄電を活用したまちづくりに向けた調査	平成29～30年度

④ 地下水位観測・データ解析

平成29年度から、新たな地下水管理手法の構築に向け、地下水位を観測し、観測データの解析を実施するなど、地下水実態の把握に関する調査研究を実施した。

区 分	期間
地下水揚水モニタリング調査・解析等業務	平成29～30年度

(2) 外部資金導入研究事業 「事業番号(2)」

環境施策の推進や効果の実証を目的として、公的機関等からの外部資金を導入した研究を実施した。

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
件 数	8 件	9 件	8 件
金 額	—	55,029 千円	45,865 千円

29年度実績	委 託 元	期 間
燃焼発生源における希釈法による凝縮性一次粒子揮発特性の評価法の確立	国立研究開発法人 国立環境研究所 〔環境省〕	29年4月～30年2月
多種・新規化学物質の網羅的モニタリングと地域ネットワークを活用した統合的評価・管理手法の開発	環境省	29年4月～30年3月
都市型PM2.5の高濃度化現象の原因解明と常時監視データ補正法	名古屋大学 〔環境省〕	29年4月～30年3月
都市大気環境におけるトレードオフの推計と機構解明 ※ 平成29年度 科研費取得研究(自主研究事業から移行)	日本学術振興会 〔文部科学省〕	29年4月～30年3月
大型貨物車におけるポスト新長期規制適合車の排出ガス性能調査	(株)数理計画 〔環境省〕	29年5月～29年7月
建築技術革新支援事業アドバイザー業務	東京都 〔財務局〕	29年7月～30年3月
蒸発ガストラップ用キャニスターの再生能力の検証、解析	六大都市 自動車技術 評価委員会	29年9月～30年2月
九都県市指定低公害車の排出ガス調査	九都県市首脳会議 環境問題対策委員会 大気保全専門部会	29年9月～30年2月
大型貨物車における平成28年度規制適合車の排出ガス性能調査	(株)数理計画 〔環境省〕	30年1月～30年2月

[]は資金元を示す。

(3) 自主研究事業（自主事業）「事業番号(3)」

公社における研究体制の更なる充実と研究の質的向上を図ることを目的として、研究員の独創的なアイデアにより知見を集積する研究や公社事業に資する実践的な研究を実施した。

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
萌芽研究	2 件	2 件	4 件
先行的研究	10 件	9 件	6 件
事業化支援研究	3 件	3 件	3 件

29年度実績		期 間
萌芽研究	バッチ式とカラム式土壌溶出試験法を用いた重金属及び土壌コロイドの溶出挙動に係る検討	29年度
	マイクロスコープを用いた排水・環境水・土壌溶出液等の動画データベース有用性の検証	29年度
先行的研究	事故・災害時におけるリスク管理のための化学物質調査手法の提案	29年度～
	塩素を活用した低炭素型都市ごみ資源化技術の開発	29年度～
	食品ロスに関する研究	29年度
	自動車排出ガス由来VOCのインベントリ算出式構築に関する研究	29年度～
	自治体における気候変動適応策導入手法の調査研究	28年度～
	全球画像を活用した緑地の立体的構造把握に関する研究	29年度～
	水生植物の多様性の評価と保全に関する基礎的研究	28年度～
	東京湾内湾における衛生指標の発生源の推定	27年度～29年度
	都市における未利用エネルギーの利活用に関する研究	28年度～
事業化支援研究	ネガワットポテンシャルの定量的把握と導入課題の検討に関する研究	29年度
	燃料電池ごみ収集車の性能向上に関する研究	29年度
	クラウド活用型エネルギーマネジメントに関する実証的研究	28年度～

2 地球温暖化防止活動事業

(1) 中小規模事業所への温暖化対策等支援事業「事業番号(4)」

① 中小規模事業所への省エネ推進事業（東京都受託事業）

ア 省エネルギー診断

省エネ対策について関心のある事業者に対し、個別に事業所に出向いて現場の設備やエネルギーの使用状況を直接調査・診断し、事業所の特性に応じた省エネ対策を提案した。また、新たな投資を抑えた省エネ対策として、既存設備の使用方法を改善する技術支援（運用改善支援）を実施した。

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
省エネルギー診断	400 件	343 件	336 件
運用改善支援	100 件	91 件	81 件

イ 地球温暖化対策ビジネス事業者の登録・紹介

地球温暖化対策に係る知見・技術をもつ事業者を「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録し、ホームページや窓口、講習会等のあらゆる機会を使って、温暖化対策に取り組む事業者に対し情報提供を行った。

区 分	29年度実績	28年度実績
東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録者数	82 社	82 社

ウ 地球温暖化対策報告書制度及び省エネ導入推奨機器指定制度の運用

中小規模事業所を対象とした「東京都地球温暖化対策報告書」の受付業務、事業者への指導や支援策の案内を行った。

また、中小企業者向け省エネ促進税制において、減免対象となる省エネ導入推奨機器の申請受付・審査業務を実施した。

区 分		29年度提出状況	28年度提出状況
東京都地球温暖化対策報告書提出	事 業 者 数	2,133 件	2,147 件
	事 業 所 数	34,192 件	34,329 件

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
東京都地球温暖化対策報告書制度立入調査	100 件	41 件	85 件

区 分		29年度実績	28年度実績
省エネ導入推奨機器の受付・審査	指 定 申 請 機 器	16,484 件	20,299 件
	取 消 申 請 機 器	13 件	431 件

エ 区市町村及び業界団体との連携

区市町村や業界団体と連携して、中小規模事業者向けに省エネ対策のポイント、進め方に関する研修会やイベント等での支援策の紹介、個別相談等を実施した。

また、業種の特徴を踏まえ、具体的な省エネ手法をまとめたテキストを作成した。

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
中小規模事業所対策推進研修会	50 件	50 件	48 件
業種別テキスト作成(新規)	1 業種	1 業種	1 業種

② 中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト等事業（東京都受託事業）

ア 中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト事業

22 年度から 23 年度において、省エネ診断等に基づく高効率な省エネ設備を導入した経費の一部を助成したもので、29 年度は、22 年度から実施している助成金交付の条件として都に譲渡された、発生する CO₂削減量をクレジット化する権利について、クレジットの認定手続きを行うとともに、対象事業所の省エネ設備導入による削減効果や都内中小クレジット創出状況の分析・検証を行った。

（事業期間：平成 22～30 年度）

イ CO₂排出削減設備導入促進プロジェクト事業

23 年度から 25 年度において、都内の温室効果ガス排出総量削減義務者のうち、中小企業基本法に定める中小企業等が所有する事業所に対して、CO₂排出を削減する設備を導入した経費の一部を助成したもので、29 年度は、省エネ設備導入効果に関する報告書を受け付けた。

（事業期間：平成 23～32 年度）

③ 中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト事業（東京都受託事業）

26 年度から 27 年度において、中小テナントビルの省エネ改修促進を目的に、低炭素化を果たす省エネ設備を導入した都内中小規模事業所に対して、その経費の一部を助成したもので、29 年度は、27 年度までに申請を受け付けた助成対象者に対して、助成金の交付を行った。また、テナントビル向けの省エネセミナーを 2 回開催した。

（事業期間：平成 26～29 年度）

④ 中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業（東京都受託事業）

中小規模事業所のクラウド利用による省エネ対策の促進を目的に、東京都が認定した高い省エネ性能を持つ環境配慮型データセンター等へ移転する事業者に対して、その経費の一部を助成したもので、29 年度は、28 年度までに助成金交付に至らなかった者に対し、助成金を交付した。

（事業期間：平成 27～28 年度「助成金の交付は平成 30 年度まで」）

（2 年間で基金 6 億 7,500 万円）

⑤ オフィス等の低炭素化推進事業（東京都受託事業）

都内テナントビルの低炭素化を図り、環境性能を高めることを目的として、中小テナントビルオーナーに対して、テナントとのグリーンリース（※）契約締結を条件として、省エネ改修等の経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 28～30 年度「助成金の交付は平成 32 年度まで」）

（3 年間で基金 21 億 1,750 万円）

（交付決定件数）

区 分	29年度実績	28年度実績
グリーンリース普及促進	21 件	5 件

※ グリーンリース：省エネなどの環境負荷を低減する取組について、オーナーとテナントの協働を契約や覚書等で取り決めること。これにより、ビルの省エネ改修や省エネに配慮した設備運用に係るオーナーとテナントの役割と責任を明確化し、ビルの省エネ改修と効果的な運用を促進することが期待される。

（２）家庭部門における温暖化対策等支援事業「事業番号(5)」

① 家庭の省エネアドバイザー制度の運営（東京都受託事業）

東京都が企業・団体と連携して実施している「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」の運営を実施した。

また、省エネに関するノウハウを持ち、業務の中で家庭との接点を有する企業・団体を募集し、各団体から推薦を受けたスタッフに対し、省エネアドバイザー研修を実施した。

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
省エネアドバイザー研修	3 件	2 件	5 件

※登録者数 省エネアドバイザー328 人（平成 30 年 3 月 31 日現在）

② 中小規模地域家電店と連携した地球温暖化対策（東京都受託事業）

東京都と連携している団体とともに、省エネに関するノウハウを持ち、積極的に省エネ情報を提供する店舗に対して研修を行い、東京省エネマイスター店の登録・公表を行った。

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
省エネマイスター研修	3 件	2 件	3 件

※登録店舗数 744 店舗（平成 30 年 3 月 31 日現在）

③ LED 電球普及促進事業（東京都受託事業）

都内一般家庭に省エネ効果の高い LED 電球の普及拡大を図ることを目的として、地域家電店等と連携を図り、白熱電球と LED 電球を交換する事業を円滑に行うため、LED 電球の交換に係る経費の助成を行うとともに、地域家電店等に持ち込まれる白熱電球の 100%リサイクルに向けた処理体制を整備した。

（事業期間：平成 29～30 年度）

（2 年間で基金 15 億円）

（交付決定件数）

区 分	29年度実績
LED電球普及促進	4,319 件

（３）再生可能エネルギー普及促進事業「事業番号(6)」

① 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業（東京都補助事業）

21 年度から 22 年度において、再生可能エネルギーの利用拡大を目的に、太陽エネルギー利用機器を設置した者に対してその経費の一部を補助したもので、22 年度から 27 年度までは、補助金交付の条件として公社に譲渡された環境価値量の検針を行い、28 年度までは環境価値の認証申請業務を行った。29 年度は、認証された環境価値をもとに、グリーンエネルギー証書の発行及び販売を行った。

（事業期間：平成 21～32 年度）

区 分	29年度実績	28年度実績
グリーンエネルギー証書の発行及び販売	3,000 kWh	133,660 kWh

② 集合住宅等太陽熱導入促進事業（東京都補助事業）

23 年度から 27 年度において、都内への太陽熱利用システムの導入拡大を目的に、新築住宅及び社会福祉施設等へ太陽熱利用システムを設置する住宅供給事業者等に対して、その経費の一部を補助したもので、29 年度は、27 年度までに補助金交付に至らなかった者に対し、補助金を交付した。

（事業期間：平成 23～29 年度）

（5 年間で基金 20 億円）

③ 太陽エネルギー普及促進事業（東京都補助事業）

都内における太陽エネルギー利用機器の導入拡大を目的として、セミナー及びイベントを開催した。

また、太陽光発電等に関する多様な相談に応じるとともに、各建物がどの程度太陽光発電や太陽熱利用システムに適しているかが一目で分かる Web マップ「東京ソーラー屋根台帳」の運営を行った。

区 分	実 施 内 容	回数
セミナーの開催	都民向け再生可能エネルギーセミナー	1 回
イベントの開催	太陽エネルギーフェア	7 回
関係団体への説明	事業者向けにエネルギー関連施策・補助金等の説明	2 回

④ ソーラーカーポート普及促進モデル事業（東京都補助事業）

未利用地が少なく地価の高い東京の特性を踏まえ、駐車場の上部空間を活用して太陽光発電パネルを設置するソーラーカーポートを都内 2 箇所に設置し、維持管理（施設管理者への電力供給を含む）を行うとともに、設置後の効果や課題を分析調査し、東京都に報告した。

（事業期間：平成 27～31 年度）

（設置場所）・若洲ゴルフリンクス 設備容量 18k W

・八王子給水事務所 設備容量 15k W

⑤ 既存住宅における再エネ・省エネ促進事業（東京都受託事業）

既存住宅における再生可能エネルギーの導入を拡大するとともに、住宅の省エネ性能を向上させることを目的に、太陽光発電システムや太陽熱利用システムを導入する戸建住宅の所有者や集合住宅の管理組合に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 27～28 年度「助成金の交付は平成 29 年度まで」）

（2 年間で基金 10 億円）

（交付決定件数）

区 分	29年度実績	28年度実績
太陽光発電システムの設置工事費	5 件	18 件
太陽熱利用システムのパネル等設置工事費	4 件	24 件
住宅の省エネ性能向上改修工事に必要な材料費、又は工事費	0 件	5 件

⑥ 既存住宅における高断熱窓導入促進事業（東京都受託事業）

家庭部門のエネルギー低減を図るため、都内の既存戸建て・マンションに高断熱窓を導入する際に係る費用の一部を助成した。

（事業期間：平成 29～31 年度「助成金の交付は平成 32 年度まで」）

（3 年間で基金 24 億 7,500 万円）

（交付決定件数）

区 分	29年度実績
高断熱窓の導入	741 件

⑦ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業（東京都補助事業）

都内における再生可能エネルギーの普及拡大と温室効果ガスの排出削減を目的に、自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備（固定価格買取制度の認定を受けないもの）や熱利用設備を導入する事業者に対して、その経費の一部を補助した。

（事業期間：平成 28～31 年度「補助金の交付は平成 32 年度まで」）

（4 年間で基金 23 億 9,740 万円）

（交付決定件数）

区 分	29年度実績	28年度実績
再エネ発電設備の導入	7 件	5 件
再エネ熱利用設備の導入	1 件	1 件

⑧ バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業（東京都受託事業）

再生可能エネルギーに関する都民の理解を深め、その普及に繋げるため、Wi-Fi や充電器の設置も可能なソーラーパネル付きバス停留所を整備する事業者に対し、その経費を助成した。

（事業期間：平成 29～31 年度）

（29 年度の基金 1 億 2,000 万円）

（交付決定件数）

区 分	29年度実績
バス停留所ソーラーパネル設置	4 件

⑨ 自立型ソーラースタンド普及促進事業（東京都受託事業）

再生可能エネルギーに関する都民の理解を深め、その普及に繋げるため、平常時だけでなく災害時にも、スマートフォンなどの充電や照明点灯が可能な自立型ソーラースタンドを設置する区市町村に対し、その経費を補助した。

（事業期間：平成 29 年度）

（1 年間で基金 1 億 5,000 万円）

（交付決定件数）

区 分	29年度実績
自立型ソーラースタンド設置	18 件

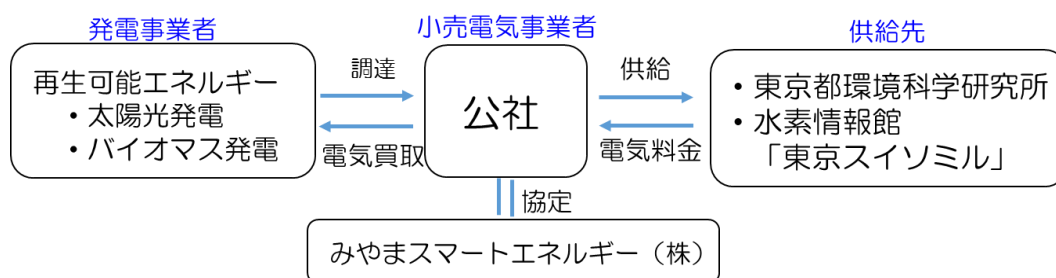
⑩ シティチャージ普及促進事業

太陽光発電の普及啓発の一環として、太陽光パネルからの電気でスマートフォンなどが手軽に充電できるソーラー充電設備「シティチャージ」の普及促進を実施した。28 年度は、民間事業者と連携し、移動可能で店舗に導入しやすい新型シティチャージをモデル設置した。29 年度は民間ベースでの普及につなげていくため、利用者へのアンケート等これらの検証を行った。

⑪ 再生可能エネルギー由来の FIT 電気供給モデル事業

太陽光発電とバイオマス発電を由来とした FIT 電気を組み合わせ、公社施設に供給するモデル事業を実施し、需給調整等を通じて電力供給に係るノウハウを蓄積した。

なお、蓄積したノウハウについては、新電力設立検討のためのノウハウを纏めた冊子を作成し、再エネを活用した新電力設立検討セミナーを開催した。



(4) スマートエネルギー都市等推進事業「事業番号(7)」

① スマートエネルギー都市推進事業 (東京都受託事業)

ア 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業

家庭におけるエネルギー消費量の削減と非常時の自立性向上を図ることを目的に、蓄電池システムやビークル・トゥ・ホームシステム (V2H)、家庭用燃料電池 (エネファーム) 等を設置する者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 28～31 年度「助成金の交付は平成 33 年度まで」)

(4 年間で基金 35 億円)

(交付決定件数)

区 分	29年度実績	28年度実績
蓄電池システム	775 件	139 件
ビークル・トゥ・ホームシステム (V2H)	1 件	1 件
家庭用燃料電池 (エネファーム)	7,019 件	3,206 件
太陽熱利用システム	44 件	11 件

イ オフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業

オフィスビル等におけるエネルギー利用の効率化・最適化を推進することを目的に、BEMS の導入を条件に、コージェネレーションシステムを設置する事業者に対して、その経費の一部を助成した。

29 年度は、26 年度までに申請を受けた者に対して、助成金の交付を行った。

(事業期間：平成 25～29 年度「助成金の交付は平成 31 年度まで」)

※26 年度の受付をもって、交付決定額が予算に達したため募集終了

(5 年間で基金 30 億円)

ウ 中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業

熱を多用するなど省エネポテンシャルの高い中小医療・福祉施設・公衆浴場において、ESCO 事業者を活用したエネルギーマネジメントの推進を目的として、コージェネレーションシステムや太陽光発電システムの創エネ機器をはじめ、LED 照明や高効率空調機器の省エネ機器の導入に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 26～30 年度「助成金の交付は平成 32 年度まで」)

(5 年間で基金 30 億円)

(交付決定件数)

区 分	29年度実績	28年度実績
ガスコージェネレーションシステム	4 件	5 件
LED照明器具	3 件	4 件
空調設備	3 件	4 件

エ スマートマンション導入促進事業

都内の集合住宅におけるエネルギーマネジメントを促し、省エネ、節電を一層推進するスマートマンションの普及を目的に、MEMS の導入に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 26～30 年度)

(5 年間で基金 10 億円)

(申請受付件数)

区 分	29年度実績	28年度実績
MEMS導入に係わる設備費、工事費	1 件	9 件

② 次世代自動車の普及促進事業（東京都受託事業）

ア 電気自動車等の普及促進事業

次世代自動車（EV・PHV）の普及により、自動車から排出される二酸化炭素の削減を図るため、EV・PHV を導入する中小企業者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 29 年度)

(1 年間で基金 7,050 万円)

(交付決定件数)

区 分	29年度実績	28年度実績
電気自動車(EV)	251 件	112 件
プラグインハイブリッド自動車(PHV)	101 件	10 件

イ 次世代タクシーの普及促進事業

環境性能の高いタクシー車両の普及促進を目的に、次世代タクシー（EV・PHV）を導入するタクシー事業者等に対して、その経費の一部を助成した。

また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン（UD）のタクシー車両の普及促進を目的に、タクシー事業者等に対して、次世代タクシー（HV・EV・PHV）の導入を条件として、UD 対応経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 28～32 年度)

(5 年間の基金 66 億 2,000 万円)

(交付決定件数)

区 分	29年度実績	28年度実績
次世代タクシー	7 件	3 件
次世代UDタクシー	119 件	4 件

③ スマートエネルギーエリア形成推進事業（東京都受託事業）

都内の建築物における、エネルギー利用の効率化・最適化を推進することを目的に、熱電融通インフラ又はコージェネレーションシステムを導入する事業者に対して、その経費の一部を助成した。

さらに、29年度から、まちづくりにおける水素利活用を促進するため、助成対象を業務・産業用燃料電池、純水素燃料電池、水素パイプライン及び水素エネマネ設備に拡大し、その経費の一部を助成した。

ア スマートエネルギーエリア形成推進事業

（事業期間：平成 27～31 年度「助成金の交付は平成 33 年度まで」）

（5 年間で基金 55 億円）

（交付決定件数）

区 分	29年度実績	28年度実績
コージェネレーションシステム・熱電融通インフラ併設	4 件	1 件
熱電融通インフラ	1 件	1 件
コージェネレーションシステム	3 件	0 件

イ 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業

（事業期間：平成 29～31 年度「助成金の交付は平成 33 年度まで」）

（平成 29 年度の基金 11 億 320 万円）

（交付決定件数）

区 分	29年度実績
業務・産業用燃料電池(5kW超)	1 件
業務・産業用燃料電池(1.5kW超～5kW以下)	3 件
水素供給インフラ	1 件

④ 水素エネルギー利活用促進事業（東京都受託事業）

利用段階で CO₂を排出しない水素エネルギーの利用拡大に向け、燃料電池自動車の普及や水素ステーションの整備など初期需要の創出とインフラ整備を目的とした助成事業を実施した。

（事業期間：平成 26～32 年度「助成金の交付は平成 32 年度まで」）

ア 燃料電池自動車等導入促進事業

（交付決定件数）

区 分		29年度実績	28年度実績
燃料電池自動車	法人及び個人	133 件	142 件
	区市町村	4 件	8 件
外部給電機器		11 件	5 件
燃料電池バス		1 件	—

イ 水素ステーション設備等導入促進事業

（交付決定件数）

区 分		29年度実績	28年度実績
整備費	固定式	1 件	4 件
	移動式	0 件	3 件
運営費	土地代	8 件	9 件
	土地代除く	13 件	10 件

ウ 事業所向け再生可能エネルギー由来水素活用設備導入促進事業

（交付決定件数）

区 分	29年度実績	28年度実績
再生可能エネルギー由来水素活用設備	1 件	1 件

※燃料電池自動車、純水素型燃料電池、燃料電池フォークリフトのうちいずれかの導入が必須

3 広報普及等事業（公益目的事業1）

（1）環境普及等事業「事業番号(8-1)」

① 環境学習

環境に配慮した実践行動や事業活動など、都民、事業者による自主的な取組の一層の推進を図るため、「小学校教員向け環境教育研修会」や「テーマ別環境講座」を実施した。

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
小学校教員向け環境教育研修会	6 回	6 回 86 人	6 回 115 人
テーマ別環境講座 (都民を対象とした環境学習講座)	5 回	5 回 303 人	5 回 325 人

区 分	実施時期
小学校教員向け環境教育研修会	
(1) 食・ごみ／「フードロスと『もったいない』を考える」	7月25日
(2) 自然(公園編)／「身近な公園で自然観察」	7月28日
(3) 自然(山編)／「東京の豊かな自然を体感」	8月3日
(4) 水／「“水”調査隊」	8月9日
(5) 生活／「昔の暮らしから学ぶ」	8月21日
(6) 水素・省エネルギー／「暮らしとエネルギー」	8月25日
テーマ別環境講座	
(1) サイエンスカフェ ～考えよう！東京の暑さの原因と持続可能な都市づくり～	6月30日
(2) 都会の中の生物多様性に触れよう！	9月26日
(3) スポGOMI大会 in 荒川～川ごみ拾いで、海を、そして地球を守ろう～	12月9日
(4) 非常食がごちそうに変身!? 防災備蓄食品からフードロスを考える	1月23日
(5) 井の頭池底探検ツアー	2月28日

② 区市町村との連携による地域環境力活性化事業（東京都受託事業）

東京の広域的環境問題への対応や東京の地域特性を活かした魅力ある環境の創出を図ることを目的として、東京都と連携し、地域の実情に即した取組を実施する区市町村に対し、その経費の一部を補助した。

（事業期間：平成 26～35 年度）

（10 年間で基金 50 億円）

（補助メニュー別交付決定件数）

補助メニュー		29年度実績
1 広域的環境課題に対する区市町村の取組を都内全域に拡大		
・ 家庭の省エネムーブメント促進事業 ・ 省エネルギー診断等を活用した中小規模事業所の省エネルギー対策事業 ・ 賢い節電のためのLED活用事業 ・ 暑さ対策推進事業 ・ 生物多様性保全のための計画策定事業 ・ 外来種の積極的防除事業 ・ 古紙持ち去り問題対策事業 ・ 水銀含有廃棄物の適正処理の推進事業 ・ 金属資源循環利用のための小型電子機器等再資源化促進事業 ・ 食品ロス・リサイクル対策の推進事業 ・ 在宅医療廃棄物の適正処理の推進事業 ・ 災害廃棄物処理計画の策定促進事業		4 件 5 件 12 件 4 件 5 件 29 件 1 件 9 件 2 件 8 件 6 件 4 件
小 計		89 件
2 地域特性や地域資源を活用した魅力ある地域環境の創出を促進		
・ 地産地消型再生可能エネルギー電気・熱普及促進事業 ・ 島しょ地域における再生可能エネルギー利用の促進事業 ・ 樹林地や湧水などの貴重な生態系を保全するための取組の推進事業 ・ 江戸のみどり復活事業(生物多様性保全・回復に向けた植栽整備事業)		4 件 2 件 6 件 2 件
小 計		14 件
3 将来的な広域展開に向けて先駆的な取組をモデル事業として推進		
・ 既存共同住宅の省エネルギー対策促進事業 ・ EVコミュニティバス導入事業 ・ ICT技術を活用した自転車シェアリングの普及促進事業 ・ 次世代を担う環境人材育成事業		4 件 2 件 8 件 3 件
小 計		17 件
合計(1+2+3)		120 件

※平成 29 年度取組団体数：49 自治体

区：千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区

市町村：八王子市、立川市、青梅市、府中市、昭島市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、大島町、利島村、小笠原村

③ 地球温暖化防止活動普及広報事業

ア 省エネ相談窓口

地球温暖化防止に関する質問・相談に応じるとともに、省エネ対策に関するアドバイスをを行った。また、地球温暖化防止に関する DVD 等の貸出しを行った。

区 分	29年度実績	28年度実績
地球温暖化防止に関するDVD等貸出	43 件	40 件

イ イベント出展による普及広報

省エネセミナーの開催やイベント出展等を通じて、地球温暖化の現状や具体的な省エネ事例を紹介し、都民一人ひとりの省エネ活動を促進した。

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
省エネセミナー開催	1 回	1 回	1 回
イベント出展等	10 件	12 件	10 件

ウ セミナー等への講師派遣

都内の企業・団体・自治体等が開催する地球温暖化防止活動及び省エネ対策に関するセミナー・イベントに依頼者の要望に応じて、講師を派遣し研修会等を実施した。

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
有料講師派遣	30 件	13 件	9 件

エ 地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業（環境省補助事業）

地域における地球温暖化防止活動の基盤形成を目的として、温暖化防止に関するセミナーに講師を派遣した。また、家庭における温室効果ガス排出実態の把握を行った。

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
無料講師派遣	15 件	16 件	15 件
家庭における温室効果ガス排出実態の把握	1 回	1 回	1 回

④ 水素エネルギー普及啓発事業（自主事業）

水素エネルギーの普及啓発施設水素情報館「東京スイソミル」において、水素社会の意義、技術、安全性など、都民・事業者に対し理解促進を図るとともに、水素ステーションの導入を検討する中小事業者等に対し、運営に必要な知識や技術等を提供した。

また、東京スイソミルを基点とした公社事業間及び他団体との連携によるイベント企画等の実施により、平成 29 年 12 月には、来館者数が延べ 2 万人を達成した。

所在地	江東区潮見 1-3-2 ※敷地内にガソリンスタンド併設型水素ステーションを併設
施設名	水素情報館 

区 分	29年度実績	28年度実績
水素情報館「東京スイソミル」入館者数	14,694 名	9,084 名
中小ガソリンスタンド等事業者向け講習会	2 回	2 回

※ 公社独自イベント

イベント名	実施時期
GWイベント「LaQでつくろう未来のまち」	5月3日～7日
開館1周年記念イベント	7月26日
夏休み子供フェア in スイソミル	8月19日・20日
来館者数2万人達成記念感謝祭	1月13日・14日
「福島の子供たちを招待」バスツアー	1月27日

※ 自治体等への出展

イベント名		実施時期
昭島市	あきしま環境緑化フェスティバル	4月23日
荒川区	環境・清掃フェアあらかわ	5月21日
港区	エコライフ・フェアMINATO2017	5月27日
中央区	エコまつり	6月4日
江東区	江東区環境フェア	6月5日
墨田区	すみだ環境フェア2017	6月24日・25日
町田市	市民協働フェスティバルまちカフェ!	12月3日
三井不動産(株)	まなぼう! あそぼう! COOLCHOICEひろば in ららぽーと豊洲	11月18日

4 自然環境の保全等事業

(1) 自然環境の保全等事業（東京都受託事業）「事業番号(9)」

貴重な自然環境が残る保全地域（※1）の適正な管理、活用を図ることを目的として、保全地域において緑地保全活動を行うボランティア人材の育成業務、ボランティアに関する情報発信や人材登録等を担う情報センター業務、並びに保全地域の維持管理業務を東京都から受託し、実施した。

① 保全地域体験プログラムの運営

都民に緑地保全活動の良さを体感してもらうことで、新たなボランティアの掘り起しと人材の定着を図るため、未経験者でも参加しやすい体験プログラムを提供した。

区 分	29 年 度 計 画	29 年 度 実 績	28 年 度 実 績
保全地域体験プログラム	24 回	29 回	25 回

※ 参加人数 831 人 リピーター（3 回以上参加）延べ 126 人

② 森林・緑地保全活動情報センターの運営

森林・緑地保全活動情報センターWeb サイト（里山へ GO！）を運営し、保全活動希望者に、ニーズとレベルに応じた活動情報を提供するとともに、活動場所・ボランティア団体とのマッチングを図った。



（HP：<https://tokyo-satoyama.jp/>）里山へ GO！：延べ登録者数 1,149 人

③ 東京グリーンシップ・アクション（※2）、東京グリーン・キャンパス・プログラム（※3）の実施運営

保全地域の良好な自然環境を維持すると共に、幅広い層の都民に自然環境への関心を高めてもらうため、企業、NPO、大学等の多様な主体と連携して、東京グリーンシップ・アクション及び東京グリーン・キャンパス・プログラムを実施した。

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
東京グリーンシップ・アクション	36 回	37 回	31 回
東京グリーン・キャンパス・プログラム	9 回	9 回	9 回

④ 保全地域活用フィールドの管理等業務

保全地域の適正な管理を目的として、支障木の伐採・剪定等の管理業務を実施した。

事業項目	事業概要
保全地域活用フィールドの管理等業務	① 保全地域の支障木・危険木等の伐採及び剪定 ② 雑木林の萌芽更新や下草刈り、竹林管理 ③ 保護柵や看板といった管理用施設の維持管理 ④ 保全地域の巡視業務(希少動植物の生育状況や保護柵・看板等の状況確認) ⑤ ボランティア団体等との調整、団体への指導助言等 ⑥ チェーンソー、杭及びロープなど保全活動に必要な資機材の貸与・支給 ⑦ パンフレット等作成及び配布

※1 保全地域：東京における自然の保護と回復に関する条例に基づき、東京都が山地や丘陵地などの良好な自然地を区域指定し、その保護と回復を図る地域

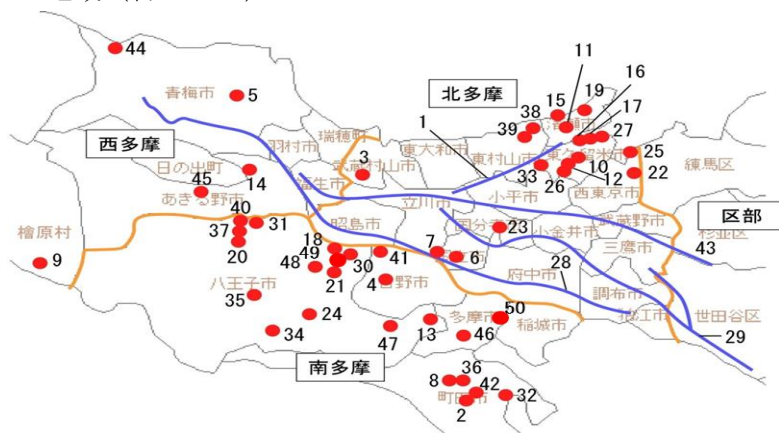
※2 東京グリーンシップ・アクション：企業、NPO 等と都の連携により、幅広い層の都民が自然を保全する活動に参加し、併せて企業の社会貢献活動の場として、保全地域を活用することを目的としたプログラム

※3 東京グリーン・キャンパス・プログラム：大学と協定を締結し、次世代の担い手である大学生に保全地域を活用した緑地保全活動に参加する機会を提供することで、緑の保全に対する関心の喚起や行動力の醸成を促すことを目的としたプログラム

※ 参 考

平成 30 年 1 月末現在の保全地域の指定状況

50 地域 (約 758ha)



平成30年1月現在					
保 全 地 域 名	指定年月日	指定面積等 (㎡)	保 全 地 域 名	指定年月日	指定面積等 (㎡)
1 野火止用水 (歴)	49.12.13	9.6 km	28 立川崖線 (緑)	6.11.15	28,014
2 七国山 (緑)	50.12.26	197,104	29 国分寺崖線 (緑)	6.11.15	37,195
3 海道 (緑)	50.12.26	101,395	30 八王子石川町 (緑)	7.3.9	30,616
4 東豊田 (緑)	50.12.26	86,730	31 戸吹 (緑)	7.3.9	106,795
5 勝沼城跡 (歴)	50.12.26	60,079	32 町田代官屋敷 (緑)	7.3.9	12,717
6 谷保の城山 (歴)	50.12.26	120,506	33 柳窪 (緑)	7.3.9	13,592
7 矢川 (緑)	52.3.31	15,217	34 八王子館町 (緑)	8.2.29	24,392
8 関師小野路 (歴)	53.7.4	21,072	35 八王子長房 (緑)	8.2.29	73,919
9 松原南部 (都自)	55.4.30	366,056	36 町田関ノ上 (緑)	8.2.29	16,171
10 南沢 (緑)	60.5.31	4,053,000	37 八王子川口 (緑)	8.10.17	20,292
11 清瀬松山 (緑)	61.3.31	25,355	38 東村山大沼田 (緑)	9.3.18	21,752
12 南町 (緑)	62.8.10	43,356	39 東村山下堀 (緑)	9.7.10	10,261
13 八王子東中野 (緑)	62.8.10	11,219	40 八王子戸吹北 (緑)	9.12.16	95,432
14 瀬戸岡 (歴)	63.1.9	10,710	41 日野東光寺 (緑)	9.12.16	14,855
15 清瀬中里 (緑)	元.3.30	15,337	42 町田民権の森 (緑)	10.10.27	18,968
16 小山 (緑)	元.3.30	24,718	43 玉川上水 (歴)	11.3.19	30.0 km
17 水川台 (緑)	元.12.15	19,737	44 青梅上成木 (森)	14.12.02	228,433
18 宇津木 (緑)	4.2.12	10,097	45 横沢入 (里)	18.1.5	485,675
19 清瀬御殿山 (緑)	4.3.24	52,403	46 多摩東寺方 (緑)	19.12.12	14,902
20 宝生寺 (緑)	5.3.5	15,162	47 八王子堀之内 (里)	21.3.26	75,858
21 八王子大谷 (緑)	5.3.5	142,777	48 八王子睦町 (緑)	23.3.23	23,499
22 碧山森 (緑)	5.3.5	31,186	49 八王子滝山 (里)	25.3.22	38,755
23 国分寺安見の池 (緑)	5.11.12	12,981	50 連光寺・若葉台 (里)	26.11.14	32,923
24 小比企 (緑)	6.3.29	17,642			
25 保谷北町 (緑)	6.3.29	10,553			
26 前沢 (緑)	6.3.29	17,642			
27 東久留米金山 (緑)	6.3.29	11,885			
		13,216			

(都自) 自然環境保全地域
(緑) 緑地保全地域

(歴) 歴史環境保全地域
(森) 森林環境保全地域

(里) 里山保全地域

出典：東京都提供資料

第2 公益目的事業2

省資源化と資源の循環利用及び廃棄物の適正処理並びに処理技術の支援等に関する取組を通じて、公衆衛生の向上と首都東京の持続可能な循環型社会の形成に貢献する事業

5 資源の循環利用に関する事業

(1) 粗大ごみ申告受付事業「事業番号(10)」

各区市の住民から排出される粗大ごみについて、住民からの問合せに対してワンストップサービスでその種類及び区市毎に異なる情報提供を的確に行うとともに、集約された受付データを各自治体指定場所（清掃事務所を含む）に提供する業務を実施した。

平成29年度受託自治体：都区19区（千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、大田区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区）及び調布市

29年度計画			29年度実績			28年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
3,960,000	359	11,031	4,186,435	359	11,661	3,853,184	359	10,733

※受付件数にはWEB受付を含む

(2) 家電リサイクル受付事業「事業番号(11)」

23区内から排出される家電リサイクル法対象品について、住民や事業者からの問合せに対してワンストップサービスでその種類に応じて情報提供を的確に行うとともに、集約されたデータを東京二十三区家電リサイクル事業協同組合会員事業者（60社）に提供する業務を実施した。

29年度計画			29年度実績			28年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
70,000	308	227	76,448	308	248	70,592	308	229

※家電リサイクル法対象品目

- 家庭用エアコン
- テレビ
 - ・ブラウン管式
 - ・液晶式(電源として一次電池又は蓄電池を使用しない物に限り、建築物に組み込むことができるように設計されたものを除く。)
 - ・プラズマ式
- 電気冷蔵庫・電気冷凍庫
- 電気洗濯機・衣類乾燥機

(3) 中防内側諸事業「事業番号(12)」

中央防波堤内側埋立地における中間処理施設等での廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受付及び環境保全対策などの業務を実施した。

事業項目	事業概要
1 廃棄物の受入等業務	① 廃棄物の受付業務及び処理手数料の徴収等業務 ② 運搬車両の誘導及び搬入物の確認・調査・指導等業務
2 中防処理施設内污水収集及び槽、管渠清掃作業	① 中防不燃污水雨水収集及び槽清掃作業 ② 中央防波堤内側埋立地管渠等清掃作業 ③ 粗大ごみ破碎処理污水槽清掃作業 ④ 灰溶融施設構内及び管渠等清掃作業
3 粗大ごみ等破碎済ごみの積込等業務	① 破碎済ごみ積込等業務 ② 処理不適物破碎済ごみの埋立処分場への運搬業務 ③ 搬出車両案内誘導業務
4 粗大ごみ等の一時保管に係る運搬管理業務	① 粗大ごみ等の不燃ごみ処理センターへの搬送 ② 不燃ごみ処理センターにおける粗大ごみ等の整理、適正管理 ③ 不燃ごみ処理センターから粗大ごみ処理施設への搬送 ④ 搬入・搬出車両の案内誘導業務

(4) 不燃ごみ処理センター運転管理事業「事業番号(13)」

中防及び京浜島不燃ごみ処理センターの2施設において、東京23区内の一般家庭等から排出された不燃ごみを適正に処理するとともに、23区で唯一の最終処分場の延命化のため、金属類等の資源物を可能な限りリサイクルする業務を実施した。

また、大田第一清掃工場の污水处理設備の運転管理業務を含む建物管理を併せて実施した。

区 分	29年度計画			29年度実績			28年度実績		
	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)
中防不燃ごみ処理センター	61,416	310	198	47,833	301	159	48,400	289	167
京浜島不燃ごみ処理センター	26,280	310	85	16,692	272	61	17,429	276	63

(5) 管路収集輸送施設運転管理等事業「事業番号(14)」

臨海副都心地域（青海・台場・有明）の集合住宅等から排出されるごみを処理するため、管路収集輸送施設の運転管理業務を実施した。

また、各建物に設置されている、ごみ貯留ドラム等の利用者設備の保守点検業務を、各建物管理者等から受託し、実施した。

事業項目	29年度計画	29年度実績	28年度実績
1 管路収集輸送施設の運転管理業務(作業日数)	365 日	365 日	365 日
2 管路輸送施設利用者設備保全業務(ごみ貯留ドラム数)	65 基	64 基	64 基

6 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業

(1) 廃棄物処理施設等技術支援事業（自主事業）「事業番号(15)」

廃棄物処理施設の建設や維持管理、施設の整備計画に伴う基礎調査・基本計画などの技術支援業務について、市町村等から受注し、実施した。

区 分	委 託 元	29年度計画	29 年度実績	28年度実績
ごみ処理施設建設及び維持管理に関する技術支援及び調査業務	多摩地域市町村等	6 件	6 件	6 件
	島しょ町村	4 件	4 件	4 件
	その他(都外)	3 件	3 件	2 件
精密機能検査	多摩地域市町村等	2 件	1 件	1 件

※廃棄物処理施設等技術支援事業委託元一覧

委 託 元	29年度実績	期間
多摩地域市町村等	西多摩衛生組合環境センター	6/2-3/31
	日野市クリーンセンター	1/17-3/15
	浅川清流環境組合	4/1-3/31
	昭島市清掃センター	5/23-3/26
	福生市リサイクルセンター	4/1-3/31
	小平・村山・大和衛生組合	4/1-3/31
	福生市リサイクルセンター(精密機能検査)	5/23-11/30
島しょ町村	八丈町	4/1-3/31
	三宅村(焼却)	4/12-3/31
	三宅村(汚泥再生)	
	小笠原村	4/1-3/31
その他(都外)	高座清掃施設組合	6/1-3/30
	愛知県犬山市	4/26-3/31
	尾張北部環境組合	10/18-3/30

(2) 資源循環分野における国際協力プロモーション事業(東京都受託事業)「事業番号(16)」

東京都が実施する資源循環分野における国際協力事業の事務局として、海外諸都市へ廃棄物処理・リサイクルに関する情報発信、研修等の支援を実施した。

項 目	実施内容
窓口業務	○東京の資源循環分野の制度や施設等に関する国内外からの問合せ対応 ○施設の視察、講義等の依頼等に対し、東京都の窓口として対応
研修等業務	○アジア大都市を中心とした「資源リサイクルの促進」都内研修 ○バンコク都との東京ワークショップ ○トムスク州との現地交流事業 ○ヤンゴン市における3R推進及び廃棄物処理改善のための現地ミッション

区 分	29年度実績	28年度実績
海外見学等受入件数	56 件	56 件
研修等業務	4 件	5 件

(3) 産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業(自主事業)「事業番号(17)」

「東京における産業廃棄物処理業者の適正処理・資源化の取組に係る優良性基準適合認定制度」の第三者評価機関として、評価認定業務を厳正かつ公正に実施し、優良な産業廃棄物処理業者を認定した。

区 分	名 称	申請区分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
第 1 種 評価基準	産廃エキス パート	新 規	10 社	5 社	2 社
		更 新	111 社	102 社	14 社
第 2 種 評価基準	産廃プロ フェッショナル	新 規	10 社	4 社	2 社
		更 新	40 社	33 社	14 社
計		新 規	20 社	9 社	4 社
		更 新	151 社	135 社	28 社
合 計			171 社	144 社	32 社

(認定事業者数) (平成30年3月31日現在)

認定区分	認定社数		業の区分		
		専門性 (感染性廃棄物)	収集運搬業 (積替え保管を除く)	収集運搬業 (積替え保管を含む)	中間処理業
産廃 エキスパート	170 社	29 件	77 件	86 件	83 件
産廃 プロフェッショナル	87 社	15 件	65 件	23 件	22 件
合計	257 社	44 件	142 件	109 件	105 件

※複数の業の区分にて認定を受けている事業者がいるため、認定社数と件数の合計は整合しない。

(4) 再生砕石施設認証事業（自主事業）「事業番号(18)」

民間団体等の再生砕石の利用拡大に向けた取組を支援することを目的として、東京都から施設認証機関としての指定を受け、東京都が認証する再生砕石品質基準に基づき、再生砕石製造施設について、製造工程、関係機材等を確認・審査し、高品質な再生砕石を製造できる能力を持つ施設に対して認証を付与した。

区 分	29年度実績
認証決定件数	3 件

(5) PCB 廃棄物処理支援事業（東京都受託事業）「事業番号(19)」

① 微量 PCB 廃棄物処理支援事業

有害物質である PCB 廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者から発生した微量 PCB を含む廃絶縁油等の処分や微量 PCB を含むおそれのある絶縁油の濃度分析を実施する者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 23～32 年度）

（10 年間で基金 10 億 1,500 万円）

（交付決定件数）

区 分	29年度実績	28年度実績
微量PCB廃絶縁油等の処分	325 件	302 件
微量PCBの濃度分析	418 件	347 件

② 高濃度 PCB 廃棄物収集運搬支援事業

有害物質である PCB 廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者等から発生した高濃度 PCB 廃棄物について、国の助成対象となっていない処理施設までの収集運搬に係る費用の一部を助成した。

（事業期間：平成 29 年 8 月 31 日～平成 34 年 3 月 31 日）

（事業期間の基金 2 億 8,200 万円）

（交付決定件数）

区 分	29年度実績
高濃度PCB収集運搬	65 件

(6) 廃蛍光管適正処理推進事業（自主事業）「事業番号(20)」

事業所から排出される水銀使用製品産業廃棄物である廃蛍光管類を中間処理し、再資源化ルートに乗せ、適正に処理した。

区 分	29年度計画			29年度実績			28年度実績		
	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)
廃蛍光管類	702,404	244	2,879	682,910	244	2,799	666,721	243	2,744

(7) 医療廃棄物適正処理推進事業（自主事業）「事業番号(21)」

① 医師会・医療廃棄物適正処理推進事業

公益社団法人東京都医師会と共同で、都内診療所等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェスト等によって追跡管理し、その処理状況について、排出事業者へ迅速な報告を行った。

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
参加医療機関	1,150 件	1,089 件	1,103 件
電子マニフェスト追跡管理	—	9,408 件	9,320 件

② 病院・医療廃棄物適正処理推進事業

都内大規模病院等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェスト等によって追跡管理し、その処理状況について、排出事業者へ迅速な報告を行った。

区 分	29年度計画	29年度実績	28年度実績
参加病院	60 件	52 件	52 件
電子マニフェスト追跡管理	—	15,423 件	20,694 件

(8) 中防外側諸事業（東京都受託事業）「事業番号(22)」

東京都中央防波堤外側埋立処分場における廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受入、埋立作業、環境保全対策等、管理運営に関する業務を実施した。

事業項目	事業概要
1 一般廃棄物の受入業務	① 焼却残灰等の搬入者確認 ② 搬入車両の誘導及び指導
2 産業廃棄物の受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 搬入の受付、処理手数料の徴収等 ④ 廃棄物搬入車両の誘導
3 都市施設廃棄物の受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等
4 廃石綿受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 廃棄物搬入車両の誘導
5 廃棄物埋立作業	① 廃棄物の敷き均し転圧作業 ② 処分場内の中間覆土作業 ③ 処分場内の掘削、整地、搬入路・踊り場の造成作業 ④ 埋立作業現場の散水作業
6 産業廃棄物の分析業務	① 産業廃棄物(汚泥、燃え殻、ばいじん、鉍さい)の分析
7 防火及び埋立処分場内警備等業務	① 埋立作業時間帯外の埋立処分場関連施設等の警備 ② 開場時間帯内の処分場への進入車両の監視 ③ 災害等発生時の初期対応、緊急連絡
8 飛散ごみ対策等環境保全作業	① 処分場内の幹線・周回道路等の清掃・飛散ごみの収集作業 ② 洗車場側溝等の清掃、ドロ落とし施設の污水収集・清掃作業 ③ 残灰等のごみ飛散防止の散水作業
9 散水作業	① 処分場内の搬入道路・周回道路等の散水作業 ② 廃棄物空け場等の巡回による散水作業
10 最終覆土及び最終覆土作業用仮設道路造成等作業	① 処分場内における覆土材の運搬作業等 ② 処分場内の覆土作業及び整地・整形作業 ③ 覆土用道路の造成及び処分場内搬入路の整地・整形作業

(9) 河川環境保全事業（東京都受託事業）「事業番号(23)」

河川における衛生的環境の確保と美観の保持を図ることを目的に、東京都の代表的な河川である隅田川等 30 河川の浮遊ごみ等回収処理作業及び河川清掃に使用する船舶、分室等の保守管理業務を東京都から受託し、実施した。

また、地震発生時における緊急対策、救援物資輸送等を併せて実施した。

事業概要	区 分	29 年 度 計 画	29 年 度 実 績	28 年 度 実 績
1 都の指示する河川の水面に浮遊するごみ等を除去清掃	作業日数	309 日	309 日	309 日
	対象河川	30 本	30 本	30 本
	作業距離	107 km	109 km	107 km
2 河川水面清掃作業に必要な船舶等及び分室の保守管理	管理船舶等	22 艘	22 艘	21 艘
	機 材	ショベルローダー 1 台	ショベルローダー 1 台	ショベルローダー 1 台
	施 設	厩橋分室 1 棟 潮見分室 1 棟	厩橋分室 1 棟 潮見分室 1 棟	厩橋分室 1 棟 潮見分室 1 棟

(10) 清掃工場計器保全事業「事業番号(24)」

特別区等の清掃工場に設置されている排ガス分析計等の環境測定機器の保守点検業務を東京二十三区清掃一部事務組合、多摩地域等の自治体から受託し、実施した。

事業項目	区 分	29 年 度 計 画	29 年 度 実 績	28 年 度 実 績
排ガス分析計等 保守点検	作業日数	308 日	308 日	308 日
	工場・施設数	26 件	26 件	28 件
	点検基数	8,244 基	8,048 基	8,092 基

(11) 施設搬入不適物調査事業「事業番号(25)」

特別区の各清掃工場及び不燃ごみ処理センターの一般廃棄物の適正搬入を確保し、安定的な操業を目的として、車両により搬入される一般廃棄物の不適物の検査業務を実施した。

区 分			29年度計画		29年度実績		28年度実績	
			作業日数		作業日数		作業日数	
			(月間)	(年間)	(月間)	(年間)	(月間)	(年間)
合 計			27 日	318 日	27 日	318 日	26 日	314 日
内 訳	平 日	昼 間	18 日	212 日	18 日	212 日	18 日	212 日
		早 朝	5 日	62 日	5 日	62 日	5 日	62 日
		夜 間	1 日	12 日	1 日	12 日	1 日	12 日
	日・祝祭日	昼 間	2 日	20 日	2 日	20 日	1 日	19 日
		早 朝	1 日	12 日	1 日	12 日	1 日	9 日

(12) 浄化槽法定検査事業（自主事業）「事業番号(26)」

都民の生活環境を保全し、公衆衛生の向上に寄与することを目的として、東京都知事から浄化槽法の法定検査機関としての指定を受け、浄化槽法第 7 条及び 11 条に基づく法定検査を実施するとともに、必要に応じて、管理者に対し改善策等を助言した。

また、30 年度から島しょ地域において新たな 11 条 BOD 検査方法を導入するため、関係者間の調整を図った。

区 分	29 年 度 計 画	29 年 度 実 績	28 年 度 実 績
浄化槽法第7条検査	160 件	135 件	185 件
浄化槽法第11条検査	4,070 件	4,527 件	3,949 件

3 広報普及等事業（公益目的事業2）

（1）環境普及等事業「事業番号(8-2)」

① 環境関連施設の見学案内

環境への意識を高めることを目的に、都民や小学生を対象として、管理型処分場及び廃棄物処理施設の見学案内業務を実施した。

区 分	29 年 度 計 画	29 年 度 実 績	28 年 度 実 績
中央防波堤内施設見学案内	1,500 件	1,583 件	1,467 件
スーパーエコタウン施設案内	18 回	18 回	18 回
清掃工場・埋立処分場見学会※	12 回	12 回	12 回
海と陸からの見学	8 回	8 回	8 回
サマースクール親子で見学会	20 回	20 回	20 回

※ 29 年度の新たな試みとして、近年、関心が高まっている「食品ロス」について考え、食品廃棄物を発生させない工夫を学ぶ「食品ロスを考えるワークショップ」を埋立処分場見学会とのコラボレーション企画として実施した。

区 分	29 年 度 実 績
食品ロスを考えるワークショップ	5 回

② 産業廃棄物管理責任者講習会（自主事業）

東京都廃棄物条例で設置が義務付けられている産業廃棄物管理責任者を対象として、排出事業者の責任に関する知識や理解を深め、適正処理等の意識向上を図るとともに、産業廃棄物管理責任者としての責務を果たす人材の育成を目的として産業廃棄物管理責任者講習会等を実施した。

区 分	29 年 度 計 画	29 年 度 実 績	28 年 度 実 績
産業廃棄物管理責任者講習会	5 回	5 回	5 回
産業廃棄物排出事業者セミナー	1 回	1 回	1 回

③ 産業廃棄物処理業者向け講習会（東京都受託事業）

静脈産業の重要な担い手である産業廃棄物処理業者が産業廃棄物の適正処理、法令遵守はもとより、環境への配慮等の付加価値を兼ね備えることで持続可能な循環型社会の発展を図るとともに、その経営の安定化や人材育成に寄与することを目的として、産業廃棄物処理業者向け講習会等を実施した。

区 分	29 年 度 計 画	29 年 度 実 績	28 年 度 実 績
適正処理の基礎知識及び実務に関する講習	7 回	8 回	7 回
産業廃棄物処理業者向けセミナー	1 回	1 回	1 回

《特別シンポジウム》

NPO 法人瀬戸内オリーブ基金と豊島区が主催する「ふたつの豊島から未来へのメッセージ」において、産業廃棄物処理業者を対象に「豊島（てしま）の教訓を産業廃棄物処理業の未来に引き継ぐ」ことをテーマとした特別シンポジウムを実施した。

区 分	実施時期
特別シンポジウム	11月22日

④ 産業廃棄物処理業新入社員向けスタートアップ研修会

産業廃棄物処理業界の新入社員を対象に、業界の位置づけや重要性、廃棄物処理法等についてわかりやすく解説することにより、産業廃棄物業界の将来を担う人材の育成を図り、産業廃棄物の適正処理の更なる推進を目指すことを目的として、産業廃棄物処理業新入社員向けスタートアップ研修会を実施した。

区 分	実施時期
新入社員向けスタートアップ研修会	6月6日

⑤ スーパーエコタウン見学ツアー

産業廃棄物処理業界の課題である人材確保及び育成を支援し、業界の質を高め社会的信頼の向上に寄与することを目的として、学生を対象としたスーパーエコタウン見学ツアーを実施した。

区 分	実施時期
学生を対象としたスーパーエコタウン見学ツアー	9月5日

⑥ 産業廃棄物処理業経営改善モデル事業（自主事業）

優良な産業廃棄物処理業者の育成に寄与することを目的として、優良認定の取得を目指す産業廃棄物処理業の許可を得ている中小企業者に対し、専門家を派遣し、適切な経営改善指導・助言を行う経営改善支援モデル事業を実施した。

第3 収益事業等

社有地の利活用事業等を通じて、公益目的事業を実施するための原資を確保することを目的として行う事業

7 公益目的事業の推進に資する事業

(1) 社有地の利活用事業「事業番号(27)」

水素社会の実現に向けたインフラ整備を図ることを目的として、江東区潮見の事業用地を水素ステーションとして活用し、運営事業者の JXTG エネルギー株式会社との事業用地賃貸借契約に基づき、その土地の一部貸出しを行った。

江東区潮見事業用地（住所:江東区潮見一丁目3番2号）	3,388.11 m ²
賃貸借部分面積	2,428.52 m ²

Ⅲ 平成29年度会計決算書の概要

1 貸借対照表の概要

(単位:千円)

科 目	平 成 29 年 度 決 算 額
《資産の部》	
流動資産	2,997,489
固定資産	56,364,635
資産合計	59,362,125
《負債の部》	
流動負債	1,167,347
固定負債	53,906,908
負債合計	55,074,256
《正味財産の部》	
指定正味財産	368,987
一般正味財産	3,918,880
正味財産合計	4,287,868
負債及び正味財産合計	59,362,125

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

2 正味財産増減の概要

(単位:千円)

項目			金額
一般正味財産 増減の部	公益目的 事業会計	経常収益	6,231,965
		経常費用	6,389,945
		当期経常増減額	▲ 157,979
		経常外収益	2,993
		経常外費用	994
		当期経常外増減額	1,999
		他会計振替額	12,908
		税引前当期一般正味財産増減額	▲ 143,071
	収益事業 会計	経常収益	34,152
		経常費用	8,307
		当期経常増減額	25,845
		他会計振替額	▲ 12,908
		税引前当期一般正味財産増減額	12,936
	法人会計	経常収益	7,028
		経常費用	21,068
		評価損益等計	▲ 2,557
		当期経常増減額	▲ 16,597
		税引前当期一般正味財産増減額	▲ 16,597
	合計	経常収益	6,273,146
		経常費用	6,419,321
		評価損益等計	▲ 2,557
		当期経常増減額	▲ 148,731
		経常外収益	2,993
		経常外費用	994
		当期経常外増減額	1,999
他会計振替額		0	
税引前当期一般正味財産増減額		▲ 146,732	
		法人税等	270
		当期一般正味財産増減額	▲ 147,002
		一般正味財産期首残高	4,065,882
		一般正味財産期末残高	3,918,880
指定正味財産増減の部	当期指定正味財産増減額		▲ 10,702
	指定正味財産期首残高		379,690
	指定正味財産期末残高		368,987
正味財産期末残高			4,287,868

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

3 事業別収支の合計(経常増減の部)

(単位:千円)

事業名	経常収益	経常費用	評価損益計	当期 経常増減額
公益目的事業	6,231,965	6,389,945	—	▲ 157,979
公益目的事業1	1,856,568	1,939,455	—	▲ 82,886
1 環境調査研究事業	743,876	727,948	—	15,928
2 地球温暖化防止活動事業	983,685	928,897	—	54,788
3 -(1) 広報普及等事業	48,732	182,680	—	▲ 133,948
4 自然環境の保全等事業	80,274	99,929	—	▲ 19,654
公益目的事業2	4,375,397	4,450,490	—	▲ 75,092
5 資源の循環利用に関する事業	2,177,394	2,220,438	—	▲ 43,044
6 廃棄物の適正処理・処理技術支援等事業	2,186,043	2,153,597	—	32,446
3 -(2) 広報普及等事業	11,959	76,454	—	▲ 64,494
収益事業等	34,152	8,307	—	25,845
7 公益目的事業の推進に資する事業	34,152	8,307	—	25,845
法人会計	7,028	21,068	▲ 2,557	▲ 16,597
法人会計(管理運営)	7,028	21,068	▲ 2,557	▲ 16,597
総 合 計	6,273,146	6,419,321	▲ 2,557	▲ 148,731

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

4 預り基金の一覧

(単位:千円)

預り基金名	平成29年度末時点の金額
太陽エネルギー基金	1,348
住宅用創エネルギー機器等導入促進事業基金	1,551
区市町村連携地域環境力活性化事業基金	3,702,878
中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト基金	3,176,541
中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業基金	658,234
グリーンリース普及促進事業基金	2,066,263
家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業基金	1,050,780
集合住宅等太陽熱導入促進事業基金	1,676,676
既存住宅における再エネ・省エネ促進事業基金	981,431
既存住宅における高断熱窓導入促進事業基金	2,456,117
地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業基金	2,368,819
バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業基金	120,000
自立型ソーラースタンド普及促進事業基金	18,824
家庭におけるエネルギーマネジメント利用の高度化促進事業基金	2,345,177
家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業基金	2,777,964
オフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業基金	1,850,277
中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業基金	2,165,617
スマートマンション導入促進事業基金	873,406
次世代自動車の普及促進事業基金	11,776
次世代タクシーの普及促進事業基金	6,566,748
スマートエネルギーエリア形成推進事業基金	5,500,000
水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業基金	1,092,886
東京都区市町村における燃料電池自動車の導入促進事業基金	213,760
燃料電池自動車の導入促進事業基金	1,862,854
燃料電池自動車用外部給電機器の導入促進事業基金	793,600
燃料電池バスの導入促進事業基金	1,000,000
燃料電池自動車用水素供給設備整備事業基金	4,400,565
燃料電池自動車用水素供給設備需要創出活動費支援事業基金	2,125,917
事務所向け再生可能エネルギー由来水素活用設備導入促進事業基金	969,579
業務・産業用車両の水素利活用実証事業基金	175,000
微量PCB廃棄物処理支援事業基金	437,455
高濃度PCB廃棄物収集運搬支援事業基金	281,097
合 計	53,723,144

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

Ⅳ 理事会及び評議員会

(1) 理事会

開催日	議案番号	議 案 名	会議の結果
平成29年6月13日	1	平成28年度 事業報告及び収支決算について	承認
	2	定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について	承認
		《報告事項》	
	・	常勤役員の職務執行状況報告について	了承
平成30年3月29日	1	平成29年度 常勤役員の報酬額(案)について	承認
	2	組織(東京都地球温暖化防止活動推進センター)の設置(案)について	承認
	3	再エネ由来FIT電力普及促進モデル事業(案)について	承認
	4	平成30年度 事業計画及び収支予算(案)について	承認
		《報告事項》	
	・	常勤役員の職務執行状況報告について	了承

※以下は議決の省略手続きによる。

決議があったものとみなされた日	議案番号	議 案 名	会議の結果
平成29年9月12日	1	理事候補者の選任について	承認
	2	臨時評議員会の招集について	承認

(2) 評議員会

開催日	議案番号	議 案 名	会議の結果
平成29年6月28日	1	平成28年度 収支決算について	承認
		《報告事項》	
	・	平成28年度 事業報告について	了承

※以下は議決の省略手続きによる。

決議があったものとみなされた日	議案番号	議 案 名	会議の結果
平成29年9月15日	1	理事の選任について	承認

V 役員等名簿

(1) 理事・監事

(平成30年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	所 属 等
理 事 長	影 山 竹 夫	公益財団法人 東京都環境公社 理事長
常 務 理 事	齊 藤 和 弥	公益財団法人 東京都環境公社 常務理事
理 事	今 井 克 治	今井法律事務所 弁護士
理 事	小 川 謙 司	東京都環境局 地球環境エネルギー部長
理 事	三 本 木 徹	元 公益財団法人 日本環境整備教育センター 副理事長
理 事	長 谷 川 猛	元 東京都環境科学研究所長
監 事	小 山 敦	東京税理士会 専務理事・総務部長
監 事	米 田 英 二	一般社団法人 東京都中小企業診断士協会 会長

(2) 評議員

(平成30年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	所 属 等
評 議 員	小 池 正 臣	元 東京都環境局長
評 議 員	小 林 治 彦	東京商工会議所 理事・産業政策第二部長
評 議 員	崎 田 裕 子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
評 議 員	笹 沼 正 一	東京都環境局 総務部長
評 議 員	佐 藤 良 美	東京二十三区清掃一部事務組合 副管理者
評 議 員	鈴 木 勝	特別区副区長会 会長
評 議 員	高 橋 俊 美	一般社団法人 東京都産業廃棄物協会 会長
評 議 員	田 口 勝 久	一般社団法人 東京環境保全協会 会長
評 議 員	田 中 正	国立大学法人 筑波大学名誉教授

VI 会社の職員数

(平成30年3月31日現在)

（平成30年6月31日現在）

《部・課》		《職員数》			計
		常勤職員		非常勤職員	
		(うち管理職)			
総務部	総務課	10	(2)	3	13
	経営企画課	14	(1)	2	16
	東京都地球温暖化防止活動推進センター	51	(2)	8	59
環境事業部	環境事業課	22	(2)	10	32
	中防管理事務所	137	(2)	13	150
環境技術部	技術課	17	(2)	4	21
	環境計測センター	33	(1)	0	33
	優良性認定評価室	3	(0)	1	4
	再生砕石施設認証評価室	2	(0)	0	2
東京都環境研究所	研究調整課	9	(2)	4	13
	環境資源研究科	21	(2)	4	25
	環境リスク研究科	8	(1)	2	10
	次世代エネルギー研究科	4	(1)	1	5
(職員数計)		331	(18)	52	383

<参 考>

公社の事業所等

(平成30年3月31日現在)

施 設 名	施設区分	所 在 地	敷地面積・ 施設規模等	備 考
公益財団法人東京都環境公社 本社	民間賃貸ビル 借上げ	墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル8階	(床面積) 689.78 m ²	平成22年8月開設
東京都環境科学研究所	都施設	江東区新砂1-7-5	約 7,281.91 m ²	平成19年4月移管
東京都地球温暖化 防止活動推進センター	民間賃貸ビル 借上げ	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10階	(床面積) 607.81m ²	平成20年4月 事業開始
ガソリンスタンド併設型 水素ステーション	土地賃貸	江東区潮見1-3-2	2,428.52 m ²	平成27年9月開始
水素情報館 東京スイソミル	公社施設		959.59 m ²	平成28年7月 開館
多摩分室 (自然環境保全・浄化槽検査)	都施設	立川市錦町4-6-3 東京都立川合同庁舎3階 多摩環境事務所内	(床面積) 約 53.25 m ²	平成27年4月 事業開始
神田情報センター (粗大ごみ等受付)	民間賃貸ビル 借上げ	千代田区鍛冶町2-2-2 神田パークプラザ4階	(床面積) 538.60 m ²	平成8年10月開設
中央防波堤埋立処分場	都施設	江東区青海三丁目地先	外側処分場 3,140,000 m ² 新海面処分場 4,800,000 m ²	昭和53年4月 事業開始
中防不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	江東区青海三丁目地先	(床面積) 約 68,560 m ² (処理能力) 48t/h × 2系列	昭和61年10月 事業開始
京浜島不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	大田区京浜島3-7-1	(床面積) 約 45,398 m ² (処理能力) 8t/h × 4系列	平成8年11月 事業開始
ごみ管路収集輸送施設	一組施設(※)	江東区有明2-3-10 有明清掃工場内	(床面積) 55.00 m ² (総管長) 約16km	平成7年12月 事業開始
潮見分室 (河川環境保全)	都施設	江東区潮見1-29-8	(床面積) 119.07 m ²	昭和61年4月 事業開始
厩橋分室 (河川環境保全)	都施設	台東区蔵前2-15-2	(床面積) 378.00 m ²	昭和61年4月 事業開始

※ 一組施設とは、東京二十三区清掃一部事務組合が所管する施設

